声を上げる熱気

写真は朝日新聞 12 月 7 日朝刊である。リードから―戦後 70 年の今年、安全保障関連法に反対する若者らは街頭で声を上げ続け、学者も加わった。6 日、大学生グループ SEALDs と「安全保障関連法に反対する学者の会」が、東京で年内最後の大規模な抗議を展開。名古屋の繁華街にも政権批判の声が響いた。

若者 平和問い続け

研究者も自ら

その日の「天声人語」が心に残った。久しぶりに書き写しておこう。

「国会内外で繰り広げられた攻防から 2 カ月半たっても、議論し、声を上げる熱気は衰えていない。おととい、憲法と安保法制をめぐって国際基督教大学で開かれたシンポジウムを聞き、そう感じた

軍事という価値が社会の前面に出てくると「自由は切り下げられ、極端にいえば切り捨てられる」。憲法学者で東大名誉教授の樋口陽一さんが警鐘を鳴らした。9・11 テロ後の米国社会などを見れば明らか、との指摘にうなずく

軍事に戦前のような特権的な地位を認めない憲法 9 条の役割の核心は、そこにあったという。自由な社会の「下支え」である。たとえば表現の自由などの条文も、9 条がなければ空文となったかも知れない。軍事は「じかに」自由を脅かすから、と

平和と自由は切り離せない。そのことは、きのう都心であった安保法廃止を求める大きな集会でも語られた。自由とは何か。樋口さんの以前の言葉を思い出す。日本社会の中での「批判の自由」こそ、まさに「自由そのもの」なのだー

昨今、現政権に批判的と見られる表現が、「偏っている」と指弾される事例が相次ぐ。権力は制限されなければならないという立憲主義の根幹からすれば、批判への抑圧は自由そのものの否定につながりかねない

安保政策や憲法をめぐる論争は尽きない。異論が様々に出て、対立し、比較検討されることの意義は大きい。ただ、それは自由で風通しのいい言論空間があってこそだ。報道を担う者の責任の重さを改めて思う。

（2015 年 12 月 10 日）